

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 三浦工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6005 URL <https://www.miuraz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 宮内 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 廣井 政幸 TEL 089-979-7012
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	158,377	10.3	21,928	12.8	23,467	15.9	16,986	19.4	16,876	18.5	17,171	0.6
2022年3月期	143,543	6.5	19,441	8.9	20,242	11.4	14,223	11.9	14,236	12.1	17,073	6.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	149.52	149.39	10.3	10.5	13.8
2022年3月期	126.15	125.97	9.3	9.7	13.5

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 1,230百万円 2022年3月期 259百万円

(注) 2022年1月5日のコベルコ・コンプレッサ株式会社の持分法適用関連会社化に伴い、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理が確定したため、遡及修正しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	229,560	168,912	168,348	73.3	1,504.02
2022年3月期	218,975	160,056	160,017	73.1	1,414.51

(注) 2022年1月5日のコベルコ・コンプレッサ株式会社の持分法適用関連会社化に伴い、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理が確定したため、遡及修正しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	17,844	△12,535	△13,766	30,565
2022年3月期	19,442	△14,481	△3,389	40,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	17.00	—	22.00	39.00	4,406	30.9	2.9
2023年3月期	—	19.00	—	26.00	45.00	5,061	30.1	3.1
2024年3月期(予想)	—	22.00	—	26.00	48.00		30.1	

(注) 1 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、22円から26円に変更しております。詳細については、本日(2023年5月12日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

2 2022年1月5日のコベルコ・コンプレッサ株式会社の持分法適用関連会社化に伴い、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理が確定したため、遡及修正しており、その結果、2022年3月期の配当性向も修正しております。



そのひらめきに、愛はあるか。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	71,200	2.8	10,400	11.5	11,600	11.1	8,500	11.5	75.31
通期	151,500	△4.3	22,100	0.8	24,600	4.8	18,000	6.7	159.48

（注） JENSEN-GROUP NVとの合併契約によりアイナックス稲本株式会社は持分法適用関連会社となることから、2024年3月期の連結業績予想において、アイナックス稲本株式会社の業績は、売上収益及び営業利益に含めず、持分法による投資損益として税引前利益に含めております。

※ 注記事項

（1） 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3） 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	125,291,112株	2022年3月期	125,291,112株
② 期末自己株式数	2023年3月期	13,359,047株	2022年3月期	12,165,220株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	112,869,795株	2022年3月期	112,856,720株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1） 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	107,828	5.1	14,893	9.7	20,954	27.0	15,519	35.2
2022年3月期	102,611	5.5	13,577	11.5	16,498	11.1	11,476	11.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	137.50	137.38
2022年3月期	101.69	101.55

（2） 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	176,133	144,877	82.2	1,293.19
2022年3月期	171,771	138,378	80.4	1,221.40

（参考）自己資本 2023年3月期 144,749百万円 2022年3月期 138,171百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。



そのひらめきに、愛はあるか。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(持分法で会計処理されている投資)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的になっておりますが、エネルギー価格や原材料価格の上昇、半導体不足や地政学的な問題も発生し、先行きの不透明感は依然として継続しております。

このような状況の中で当社グループは、国内では「熱・水・環境の分野で、環境に優しい社会、きれいで快適な生活の創造に貢献します」の企業理念のもと、お客様の抱えられている問題を解決する「トータルソリューション」の提案活動やワンストップサービスの提供に向けた、スーパーメンテナンス会社の実現を推進してまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、国内においては、機器販売事業で主力の小型貫流ボイラの販売が堅調に推移し、ランドリー事業及びメンテナンス事業も堅調に推移しました。海外においては、機器販売事業で米州のボイラ販売が堅調に推移したことや為替の影響もあり、売上が増加しました。

利益面につきましては、原材料価格の上昇や営業活動の活発化により経費は増加しましたが、増収効果や販売価格改定効果もあり、増益となりました。

売上収益は158,377百万円(前期比10.3%増)、営業利益は21,928百万円(前期比12.8%増)、税引前利益は23,467百万円(前期比15.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は16,876百万円(前期比18.5%増)となり、いずれの利益も過去最高益を更新しました。

セグメントの業績の概況は、以下のとおりであります。

② 事業の種類別セグメントの概況

[国内機器販売事業]

国内機器販売事業は、ボイラ及び関連機器、省エネ提案に伴う工事などが堅調に推移し、売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は66,199百万円と前期(63,122百万円)に比べ4.9%増となりました。セグメント利益は、増収効果や価格改定効果の影響もあり、6,803百万円と前期(5,831百万円)に比べ16.7%増となりました。

[国内メンテナンス事業]

国内メンテナンス事業は、契約期間延長に伴う有償保守契約件数の増加や省エネ等の提案活動の推進により、売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は38,605百万円と前期(37,012百万円)に比べ4.3%増となりました。セグメント利益は、10,164百万円と前期(9,637百万円)に比べ5.5%増となりました。

[国内ランドリー事業]

国内ランドリー事業は、新規連結会社にかかる会計処理の影響や、人の移動の活発化に伴う設備の稼働率の上昇により、停滞しておりました省人化や省エネを目的とした老朽化設備の更新需要に回復がみられ、売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は17,421百万円と前期(13,112百万円)に比べ32.9%増となりました。セグメント利益は、増収効果により701百万円と前期(322百万円)に比べ117.8%増となりました。

[海外機器販売事業]

海外機器販売事業は、中国では新型コロナウイルス感染症の拡大による行動制限の影響により、営業活動が停滞し、機器販売が減少しましたが、米州での販売店との連携強化や販売価格改定効果により、売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は26,517百万円と前期(22,476百万円)に比べ18.0%増となりました。セグメント利益は、2,972百万円と前期(2,357百万円)に比べ26.1%増となりました。

[海外メンテナンス事業]

海外メンテナンス事業は、有償保守契約の積極的な提案による契約件数の増加により、売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は9,573百万円と前期(7,761百万円)に比べ23.3%増となりました。セグメント利益は、保守契約に対する費用や人件費の増加がありましたが、1,394百万円と前期(1,310百万円)に比べ6.4%増となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	増減
資産合計	218,975	229,560	10,584
負債合計	58,919	60,648	1,729
資本合計	160,056	168,912	8,855

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,584百万円増加し、229,560百万円となりました。流動資産は、主に現金及び現金同等物が9,476百万円減少した一方、売却目的で保有する資産が20,366百万円、その他の金融資産が5,294百万円、その他の流動資産が4,439百万円増加したことにより、22,972百万円の増加となりました。非流動資産は、主に持分法で会計処理されている投資が770百万円増加した一方、のれん及び無形資産が10,047百万円、有形固定資産が1,764百万円、使用権資産が1,014百万円減少したことにより、12,387百万円の減少となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,729百万円増加し、60,648百万円となりました。流動負債は、主に営業債務及びその他の債務が3,521百万円、未払法人所得税等が1,620百万円、その他金融負債が1,110百万円減少した一方、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が8,286百万円、契約負債が3,111百万円増加したことにより、4,365百万円の増加となりました。非流動負債は、主に繰延税金負債が1,360百万円、リース負債が889百万円、その他の金融負債が545百万円減少したことにより、2,636百万円の減少となりました。

なお、2023年3月にアイナックス稲本株式会社の株式の一部を現物出資することを決議し、JENSEN-GROUP NV(本所在地：ベルギー)と業務用ランドリー機器等の製造販売に関する資本業務提携を目的とした出資契約及び合弁契約を締結しました。この契約締結に基づき、アイナックス稲本株式会社の資産及び直接関連する負債は、現物出資完了までの間、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として記載しております。

資本合計は、主に利益剰余金が11,955百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ8,855百万円増加し、168,912百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は73.3%となりました。

なお、2022年1月5日のコベルコ・コンプレッサ株式会社の持分法適用関連会社化に伴い、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理が確定したため、遡及修正した数値と比較しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,844百万円の収入（前連結会計年度は19,442百万円の収入）となりました。主な増加は、税引前四半期利益23,467百万円、減価償却費及び償却費7,033百万円、主な減少は、棚卸資産の増減額5,183百万円、法人所得税等の支払額7,899百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,535百万円の支出（前連結会計年度は14,481百万円の支出）となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出42,767百万円、有形固定資産の取得による支出1,610百万円、定期預金の払戻による収入37,773百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,766百万円の支出（前連結会計年度は3,389百万円の支出）となりました。主な内訳は、配当金の支払額4,634百万円、自己株式の取得による支出4,142百万円、リース負債の返済による支出3,172百万円によるものです。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ9,476百万円減少し、30,565百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の当社グループを取巻く国内の事業環境は、鋼材価格の上昇、原油価格の高騰や人手不足の影響に伴う生産コスト・物流コストの上昇に加え、新型コロナウイルス感染症の影響も引続き見込まれることにより、経済環境は依然として不透明な状況が続くものと見込まれますが、行動制限緩和に伴う営業活動拡大により、設備投資需要は回復していくと思われまます。海外の事業環境は国や地域によって大きく異なるため、画一的な判断は困難であります。各国の状況に合わせた営業活動を進めてまいります。

今後の見通しについて、国内においては、脱炭素社会の実現のため、「熱ソムリエ」として、クリーンな熱を供給することが我々の存在意義と認識し、お客様視点での「トータルソリューション」提案活動を推進してまいります。

海外においては、国や地域によって大きく状況は異なりますが、環境規制や環境負荷低減に伴うボイラの提案、新規顧客開拓や負荷分析実施による省エネ提案営業の強化により、機器販売を推進してまいります。メンテナンス事業は、人材育成に注力し、有償保守契約の取得件数増加や再契約率向上に努めてまいります。

以上により、2024年3月期の通期業績は、下記のとおり予想しております。

なお、JENSEN-GROUP NVとの合弁契約によりアイナックス稲本株式会社は持分法適用関連会社となることから、2024年3月期の連結業績予想において、アイナックス稲本株式会社の業績は、売上収益及び営業利益に含めず、持分法による投資損益として税引前利益に含めております。

[連結業績見通し]

	通 期
	金額(百万円)
売上収益	151,500
営業利益	22,100
税引前利益	24,600
親会社の所有者に帰属する当期利益	18,000

※年間配当金は1株当たり48円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実も図りつつ、会社の業績に対応した適正な利益還元を行うことが望ましいと考えております。この方針に従って、配当性向30%を目処として連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら決定し、配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保金は、新製品・新サービスの研究開発や独創的な技術を得るためのM&Aなど主に事業基盤・競争力の強化のための投資に活用してまいります。また、環境保全、安全、品質等を高めるための投資や生産性向上に向けた情報システムの再構築、従業員教育などにも充当し、企業価値の増大を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり26円とし、先の中間配当金19円と合わせて年間の配当金を45円とさせていただきます。これにより、当期の連結配当性向は30.1%となる見込みです。

また、次期の配当金につきましては、当社連結業績予想を勘案し、1株当たり48円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「熱・水・環境の分野で、環境に優しい社会、きれいで快適な生活の創造に貢献します」を企業理念に掲げ、その実現のため、エネルギーの有効利用や環境関連の分野で有用な製品やサービスを独自の技術力で創出し、世界のお客様のお役に立つことを目指しております。

そのうえで、企業価値の最大化を目指して透明性や効率性の高い経営に努め、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待と信頼にお応えするとともに、健全な成長を図って企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

さらに、当社グループは、「我々はわが社を最も働きがいのある、最も働きやすい職場にしよう」をモットーに信頼・連帯感・誇りで結ばれる風通しの良い職場の実現を目指し、働きがいのある企業風土づくりや人財育成などに取り組み、成長し続けるための基盤強化を図ってまいり所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる市場環境のもとでも利益を着実に拡大していくことが、企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えており、さらなる営業利益の増加とROE(自己資本当期純利益率)10%を経営目標としております。

2024年3月期には、営業利益221億円、親会社の所有者に帰属する当期利益180億円を年度経営目標として収益性の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、スーパーメンテナンス会社(商品やサービスを通じてお客様と持続的につながり続ける会社)を目指し、国内は、お客様に熱・水・環境の分野においても独自技術によるトータルソリューションをグループの総合力で進化させながら提供することにより、事業の拡大を図ってまいります。海外においては、省エネルギーと環境保全の提案など国内で長年培ったビジネスモデルを展開し、事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。また、グローバルな市場のニーズにマッチした新製品の開発や設計・製造一体となった品質の追求に取り組み、企業ブランドの浸透を図ってまいります。

さらには、中長期的な企業価値向上を図るべくESG経営への取り組みを継続するとともに、働き方改革や生産性の向上に向けたIT技術の活用に取り組み、グループの成長基盤を強化してまいります。

中期計画として、以下を目標に経営を行ってまいります。なお、中期計画は毎年経営環境の変化に応じて見直す「ローリング方式」により立案しております。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上収益	151,500	158,900	167,500
営業利益	22,100	23,000	24,100

なお、JENSEN-GROUP NVとの合弁契約によりアイナックス稲本株式会社は持分法適用関連会社となることから、上記の中期計画にアイナックス稲本株式会社の売上収益及び営業利益は含めておりません。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「お客様との信頼関係をベースの一つでも多くの製品・サービスの提供を通じてお客様と持続的につながり続ける会社」の実現を目標に取り組んでまいりました。2023年3月期においては、国内海外ともに新型コロナウイルス感染症は収束しておりませんが、行動制限が以前に比べ緩和されていることもあり、営業活動への影響は徐々に小さくなっております。2024年3月期は、諸々の環境変化を踏まえ、従来とは異なる社会ニーズへの対応を加速化させながら、引続き①環境負荷低減 ②トータルソリューション ③ワンストップサービスをスローガンに既存事業の収益体質の強化、新たにより多くのお客様とつながりをもつことのできる製品・サービスの提供、日本で培ったビジネスモデルの展開に取り組んでまいります。そのために、新製品・新サービスの研究開発、独創的な技術を獲得するM&A、環境保全・安全・品質等を高めるための投資、生産性向上に向けた情報システムの再構築、そして従業員教育等に積極的に投資を行ってまいります。

① 新製品の開発・新サービスの開発

国内においては、ボイラだけでなくランドリー機器、舶用機器、水処理機器、食品機器、メディカル機器、未利用熱回収装置、環境分析装置、燃料電池などの環境課題解決のための新製品の開発やメンテナンスをベースとした新サービスの開発で、あらゆるお客様の付加価値を最大化できるトータルソリューションを提供する新製品の開発を引続き積極的に進めてまいります。

② 海外への日本のビジネスモデルの展開

世界のお客様に、日本と同等の品質のサービスを提供できるよう、人的投資を積極的に行い、各国の拠点網の拡充、従業員教育の充実を図ってまいります。

③ トータルソリューションによる事業の拡大

当社グループは、中長期の経営戦略として、トータルソリューションに基づいた事業拡大を掲げております。具体的には、主力製品であるボイラを核として周辺機器をつなぐことにより、お客様の工場全体で抱えられている問題を解決し、お客様に更なる成長をしていただける環境作りを目的とした活動です。当社グループはこのトータルソリューションを拡大し、進化させるため、引続き他社との協業やM&Aも検討してまいります。

④ 働き方改革への取り組み

当社グループは、お客様の信頼を得るためには、経験を積み、質の高いサービスを提供することが必要不可欠であり、そのためには、従業員同士がしっかりとコミュニケーションをとり、意思疎通が図れて働きやすい職場にすることが必要であると考えております。これまで、継続的に人事制度の充実やワークライフバランスの推進などを行うことにより、育児・介護などの事情を抱えた従業員が活躍できるような職場の実現に注力してきておりますが、当社グループで働く外国人や障がい者の方々も増加していることから、今後はさらに従業員の多様性を尊重し、それぞれの個性が活かせる職場づくりを積極的に進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計処理統一によるグローバル経営の更なる推進などを目指し、2018年3月期第1四半期より、IFRSを任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	40,041	30,565
営業債権及びその他の債権	42,681	41,575
その他の金融資産	17,874	23,169
棚卸資産	23,436	26,891
その他の流動資産	898	5,337
小計	124,932	127,538
売却目的で保有する資産	—	20,366
流動資産合計	124,932	147,904
非流動資産		
有形固定資産	41,446	39,682
使用権資産	7,532	6,517
のれん及び無形資産	14,132	4,085
持分法で会計処理されている投資	14,434	15,205
その他の金融資産	13,224	13,599
退職給付に係る資産	875	429
繰延税金資産	2,159	2,014
その他の非流動資産	236	121
非流動資産合計	94,043	81,655
資産合計	218,975	229,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	2,595	2,470
営業債務及びその他の債務	15,916	12,395
その他の金融負債	2,085	974
未払法人所得税等	4,156	2,535
引当金	740	747
契約負債	13,384	16,495
その他の流動負債	12,928	12,266
小計	51,806	47,885
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	8,286
流動負債合計	51,806	56,171
非流動負債		
リース負債	4,656	3,766
その他の金融負債	562	17
退職給付に係る負債	76	71
引当金	1	1
繰延税金負債	1,442	81
その他の非流動負債	373	538
非流動負債合計	7,112	4,476
負債合計	58,919	60,648
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	12,393	12,403
利益剰余金	138,956	150,912
自己株式	△6,697	△10,787
その他の資本の構成要素	5,820	6,276
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益	—	△0
親会社の所有者に帰属する持分合計	160,017	168,348
非支配持分	39	564
資本合計	160,056	168,912
負債及び資本合計	218,975	229,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	143,543	158,377
売上原価	84,556	94,058
売上総利益	58,987	64,318
販売費及び一般管理費	40,229	43,116
その他の収益	930	914
その他の費用	246	188
営業利益	19,441	21,928
金融収益	677	905
金融費用	137	596
持分法による投資損益	259	1,230
税引前当期利益	20,242	23,467
法人所得税費用	6,018	6,480
当期利益	14,223	16,986
当期利益の帰属		
親会社の所有者	14,236	16,876
非支配持分	△13	110
当期利益	14,223	16,986
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	126.15円	149.52円
希薄化後1株当たり当期利益	125.97円	149.39円

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	14,223	16,986
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定	△306	△116
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△309	△451
純損益に振り替えられることのない項目合計	191	△66
純損益に振り替えられる可能性のある項目	△424	△634
在外営業活動体の換算差額		
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3,126	871
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	148	△51
税引後その他の包括利益	3,274	819
当期包括利益	2,850	185
	17,073	17,171
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,085	17,057
非支配持分	△12	113
当期包括利益	17,073	17,171

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2021年4月1日	9,544	10,839	129,168	△6,913	3,058	△250
当期利益	—	—	14,236	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△306	3,125
当期包括利益合計	—	—	14,236	—	△306	3,125
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△19	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	61	—	—	—	—
配当金	—	—	△4,284	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	1,511	—	215	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△163	—	△145	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,553	△4,448	215	△145	—
2022年3月31日	9,544	12,393	138,956	△6,697	2,606	2,874

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益			
2021年4月1日	—	—	2,807	—	145,447	51	145,498
当期利益	—	—	—	—	14,236	△13	14,223
その他の包括利益	△309	339	2,849	—	2,849	1	2,850
当期包括利益合計	△309	339	2,849	—	17,085	△12	17,073
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	△19	—	△19
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—	61	—	61
配当金	—	—	—	—	△4,284	—	△4,284
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	1,727	—	1,727
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	309	—	163	—	—	—	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	309	—	163	—	△2,515	—	△2,515
2022年3月31日	—	339	5,820	—	160,017	39	160,056

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2022年4月1日	9,544	12,393	138,956	△6,697	2,606	2,874
当期利益	—	—	16,876	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△116	867
当期包括利益合計	—	—	16,876	—	△116	867
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△40	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	49	—	—	—	—
配当金	—	—	△4,639	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4,142	—	—
自己株式の処分	—	—	—	52	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△274	—	△177	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	—	0	—
その他	—	—	△6	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	9	△4,920	△4,089	△177	—
2023年3月31日	9,544	12,403	150,912	△10,787	2,312	3,742

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計				
2022年4月1日	—	339	5,820	—	160,017	39	160,056
当期利益	—	—	—	—	16,876	110	16,986
その他の包括利益	△451	△118	181	—	181	3	185
当期包括利益合計	△451	△118	181	—	17,057	113	17,171
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	△40	—	△40
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—	49	—	49
配当金	—	—	—	—	△4,639	—	△4,639
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,142	—	△4,142
自己株式の処分	—	—	—	—	52	—	52
企業結合による変動	—	—	—	—	—	410	410
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	451	—	274	—	—	—	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益への振替	—	—	0	△0	—	—	—
その他	—	—	—	—	△6	—	△6
所有者との取引額等合計	451	—	274	△0	△8,727	410	△8,316
2023年3月31日	—	221	6,276	△0	168,348	564	168,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	20,242	23,467
減価償却費及び償却費	6,879	7,033
持分法による投資損益(△は益)	△259	△1,230
受取利息及び受取配当金	△409	△635
為替差損益(△は益)	△229	△193
投資有価証券評価損益(△は益)	69	500
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,398	△2,240
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,997	△5,183
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,030	806
未払賞与の増減額(△は減少)	587	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△279	△201
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	125	△47
契約負債の増減額(△は減少)	1,535	2,019
その他	972	620
小計	24,867	24,717
利息及び配当金の受取額	406	1,112
利息の支払額	△69	△84
法人所得税等の支払額	△5,762	△7,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,442	17,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,906	△42,767
定期預金の払戻による収入	32,401	37,773
有形固定資産の取得による支出	△2,445	△1,610
無形資産の取得による支出	△1,908	△1,048
投資の取得による支出	△2,009	△1,245
投資の売却又は償還による収入	5,213	488
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△13,835	△150
その他	7	△3,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,481	△12,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,312	△877
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△537	△939
リース負債の返済による支出	△3,082	△3,172
自己株式の売却による収入	1,700	0
自己株式の取得による支出	△0	△4,142
配当金の支払額	△4,281	△4,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,389	△13,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,041	467
現金及び現金同等物の純増減額(△は減少)	2,613	△7,989
現金及び現金同等物の期首残高	37,428	40,041
現金及び現金同等物の期末残高	40,041	32,051
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△1,486
現金及び現金同等物の期末残高(連結財政状態計算書計上額)	40,041	30,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IAS第41号	農業	IAS第41号の公正価値測定の要求事項を他のIFRS基準の要求事項と合致
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含めるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」は当連結会計年度において金額的重要性が増したため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「その他」1,042百万円は、「投資有価証券評価損益」69百万円、「その他」972百万円として組替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にボイラ、ランドリー機器及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎として国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「国内ランドリー事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	63,122	37,012	13,112	22,476	7,761	143,484	58	143,543	—	143,543
セグメント間の内部売上収益及び振替高	3,403	193	70	261	82	4,011	570	4,581	△4,581	—
計	66,525	37,205	13,182	22,738	7,844	147,496	629	148,125	△4,581	143,543
セグメント利益	5,831	9,637	322	2,357	1,310	19,458	68	19,526	△84	19,441
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	677
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	137
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	259
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,242
その他の項目										
減価償却費及び償却費 (注) 4	2,436	1,901	1,007	576	322	6,243	7	6,251	628	6,879
資本的支出(注) 5	3,539	1,975	125	827	376	6,843	7	6,851	482	7,333

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る費用等であります。

4 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産から生じた減価償却費が含まれております。

5 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産への投資が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	66,199	38,605	17,421	26,517	9,573	158,317	59	158,377	—	158,377
セグメント間の内部売上収益及び振替高	3,616	274	122	250	101	4,364	605	4,969	△4,969	—
計	69,815	38,880	17,544	26,767	9,674	162,682	664	163,346	△4,969	158,377
セグメント利益	6,803	10,164	701	2,972	1,394	22,036	45	22,082	△153	21,928
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	905
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	596
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,230
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,467
その他の項目										
減価償却費及び償却費 (注) 4	2,416	1,913	1,020	647	388	6,386	5	6,391	640	7,032
資本的支出(注) 5	2,571	1,910	261	466	413	5,623	0	5,623	650	6,274

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る費用等であります。

4 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産から生じた減価償却費が含まれております。

5 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産への投資が含まれております。

(持分法で会計処理されている投資)

2022年1月5日のコベルコ・コンプレッサ株式会社の持分法適用関連会社化に伴い、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理が確定したため、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

その結果、遡及修正前と比較し、主として「持分法で会計処理されている投資」が179百万円、「利益剰余金」が179百万円、「持分法による投資損益」が179百万円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	14,236	16,876
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	14,236	16,876
期中平均普通株式数(千株)	112,856	112,869
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	14,236	16,876
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	14,236	16,876
期中平均普通株式数(千株)	112,856	112,869
新株予約権による普通株式増加数(千株)	161	101
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	113,018	112,971

(重要な後発事象)

JENSEN-GROUP NV株式の取得及びアイナックス稲本株式会社株式の一部現物出資

当社は、2023年3月6日開催の臨時取締役会において、JENSEN-GROUP NV(以下、「JENSEN-GROUP」という。)(本社所在地：ベルギー)の株式を第三者割当増資により取得すること及び当該第三者割当増資にあたり、当社の子会社であるアイナックス稲本株式会社(以下、「アイナックス」という。)の株式の一部を現物出資することを決議し、2023年3月9日にJENSEN-GROUPと業務用ランドリー機器等の製造販売に関する資本業務提携を目的とした出資契約及び合弁契約を締結しました。

2023年4月3日にJENSEN-GROUPの第三者割当増資による株式の取得及び当社が保有するアイナックス株式の一部について、JENSEN-GROUPへの現物出資が完了しました。

JENSEN-GROUPが行う第三者割当増資を当社が引き受けることにより、当社はJENSEN-GROUP株式を20%取得し、2024年3月期から当社の持分法適用関連会社となります。当該第三者割当増資において、当社はアイナックス株式の49%を現物出資することとしました。これにより当社及びJENSEN-GROUPのアイナックスに対する株式保有割合はそれぞれ51%及び49%となります。

アイナックス株式の一部を現物出資することについて、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、アイナックスが所有する資産及び負債を「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に組替えております。また、組替え時に帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定し、帳簿価額で組替えております。「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」は、当連結会計年度末においてそれぞれ20,366百万円、8,286百万円となります。

なお、売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益の累計額は△0百万円であり、当連結会計年度末における連結財政状態計算書上、資本に計上されております。

また、当連結会計年度の連結損益計算書に計上されているアイナックスの売上収益、営業利益、当期利益は、それぞれ15,024百万円、1,299百万円、1,106百万円となります。